

令和元年度野菜需給協議会の概要

1 日時

令和2年3月3日（火） 13：30～15：40

2 場所

独立行政法人農畜産業振興機構 北館6階大会議室

3 出席者

別添協議会会員

4 概要

(1) 令和2年度 野菜関係概算決定の概要等について

農林水産省から、配布資料（資料1-1及び資料1-2）に沿って、野菜価格安定対策事業等の令和2年度予算概算決定の概要及び令和2年度夏秋野菜等の需給ガイドラインについて説明を行った。

(2) 令和元年度緊急需給調整事業の実施状況等について

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）から配布資料（資料2）に沿って、最近の野菜の価格動向及び緊急需給調整事業の実施状況について説明を行った。

(3) 野菜をめぐる生産・流通・消費に関する現状と課題の報告

テーマ：「野菜産地におけるスマート農業の現状及び今後の展望」について

農林水産省の松本技術政策室長からスマート農業に関する国の政策動向、(株)浅井農園の浅井代表取締役から生産現場での取組について講演後、意見交換を行った。

<主な内容>

(会員) 高齢化・担い手不足の中で、スマート農業の技術が先行して、人がついていけないことがないようにしていくための対策はあるか。

(農水省) スマート農業に関する教育・研修は重要な課題であり、農業高校、農業大学等の担い手にスマート農業を知ってもらうため、学校等で行う技術取得の研修等に支援することとしている。

(会員) 先端技術は昨今の異常気象や温暖化に対応できるか。

(農水省) 技術でカバーできる部分とそうでない部分はあるが、土壌、温度、気象等のセンシング技術を活用した収穫予測などを通じて対応できるところもある。

(会員) スマート農業と農地流動化は車の両輪であるが、農地流動化との関係性をどう考えるか。

(農水省) ロボット技術で作業するためには、ほ場整備による大区画化等が重要であり、現在、スマート農業の導入を前提としたほ場整備の方法について検討している。

(会員) スマート農業に取り組むにあたって、経営的に負担にはならないか。また、どのような観点から作目を選択しているか。

(浅井農園) それぞれの会社の方針によると思うが、農水省や大学の事業を活用したり、企業と連携協力し事業に取り組むなど、身の丈に合うようにやっている。作目は市場の成長率を重視して選択している。

(4) その他

(会員) 緊急需給調整事業は近年あまり活用されていない。例えばキャベツは数ヶ月も平年の半値近くが続いており、このような状況になっても緊急需給調整事業が発動できないとなると事業自体の意義を問われることにもなるので、もっと迅速にできるようにすべきではないか。

(機構) 緊急需給調整事業については、新たに加工場や保冷施設を確保しなければならないなど、オペレーション上の課題があるが、新たにフードバンクへの提供や一時保管による市場隔離など事業手法の多様化を行ったほか、来年度からは発動基準を平均価格の7割から8割に緩和し、産地から要望があれば、迅速に対応できるようにした。野菜の価格が大幅に低落している中で、今まさに関係者で事業を発動するかを含め調整しているところであり、事業を発動した場合は協議会の皆様に連絡するようになりたい。

なお、事務局から、野菜需給協議会規約の会員名簿における配属先の変更について説明を行い、承認された。

(別添)

出席会員名簿

〔生産者団体〕

全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
(公社) 日本農業法人協会

〔消費者団体〕

(一社) 全国消費者団体連絡会
(一財) 消費科学センター

〔NPO法人〕

野菜と文化のフォーラム

〔消費拡大団体〕

NPO法人青果物健康推進協会

〔流通団体〕

(一社) 全国中央市場青果卸売協会
(一社) 全国青果卸売市場協会

〔食品団体〕

(一社) 日本惣菜協会
全日本漬物協同組合連合会
日本スープ協会

〔外食団体〕

(公社) 日本べんとう振興協会

〔学識経験者等〕

藤島廣二 東京聖栄大学客員教授 (座長)

〔行政機関〕

農林水産省